

平成24年行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名	私立学校教育研究装置等施設整備費補助	担当部局庁	高等教育局私学部	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和58年度	担当課室	私学助成課	私学助成課長 森田正信			
会計区分	一般会計	施策名	VI-1 特色ある教育研究を展開する私立学校の振興				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	私立学校振興助成法第10条	関係する計画、 通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	①私立大学等における施設・教育研究装置の整備を支援することにより、我が国の学術研究及び高等教育の高度化を推進する。 ②私立高等学校等における施設整備について、教育内容・方法の改善、IT教育の推進、安全確保等の諸課題への対応。						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	①私立大学・大学院等教育研究装置施設整備費補助 私立の大学、短期大学、高等専門学校、専門学校(専門課程)を設置する学校法人が以下の事業を行う場合、その経費の1/2以内を補助。(経営戦略や研究戦略上意欲的なプロジェクトに対する施設・装置等の一体的な整備、教育研究活動の環境整備、防災機能強化(耐震改修事業)及び安全管理対策、環境に配慮した学校施設整備の推進) ②私立高等学校等施設高機能化整備費補助 私立の高等学校、中等教育学校、中学校、小学校、特別支援学校を設置する学校法人が以下の事業を行う場合、その経費の1/2または1/3以内を補助。(教育内容・方法等の改善のため必要な整備、防災機能の強化(耐震補強工事)及び安全管理対策、環境に配慮した学校施設整備の推進)						
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☒ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予 算 の 状 況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	11,306	9,145	8,273	4,651	7,312
		補正予算	6,242	1,580	0	0	
		繰越し等	7,056	1,531	1,041	464	
	計	24,604	12,256	9,314	5,115	7,312	
	執行額	22,778	11,658	9,250			
	執行率(%)	92.6%	95.1%	99.3%			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	本事業は、学校施設の安全性の確保や教育研究機能の維持向上等を図るため、耐震化等防災機能強化、安全管理対策、環境負荷低減対策等を支援するものであり、その中で特に喫緊の課題となっている耐震化率を成果指標とする。 なお、私立学校については学校設置者からの申請に基づき支援するため定量的目標を設定することは困難である。 また、H23年度の耐震化率は現在調査中であり、年末までに整理できる予定である。		【参考実績】 大学等耐震化率(%)	77.9	79.8	調査中	
			【参考実績】 高校等耐震化率(%)	69.6	73.0	調査中	
	達成度		%				
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	補助金を交付した学校法人等数		活動実績 (当初見込み) 法人	443	316 (—)	229 (—)	— (—)
単位当たり コスト	(円／)		算出根拠	※各学校法人により整備する設備が異なるため、単純に単位当たりのコストを算出することはなじまない。			
平成 24・ 25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	大学分	4,190百万円	6,762百万円	日本再生戦略に関する「重点要求」(人材育成) 3,000			
	高校等分	270百万円	275百万円				
	専修学校分	191百万円	274百万円				
	計	4,651百万円	7,312百万円	※表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計は一致しない。			

事業所管部局による点検				
	評価	項目		評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		・本事業は、私立大学等における学術研究や教育活動に必要な大型装置の導入及びそれに伴う施設整備をはじめ、バリアフリー、エコ対策、さらには耐震化等防災機能強化など、教育研究の基盤整備及び安全対策を支援することによって、私立大学等における教育研究の充実と質的向上を図ることを目的とした優先度の高い事業であるため、国が実施していく必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		・支出先の選定に当たっては、各学校法人からの事業申請書（計画調書）をもとに、外部有識者による厳正な審査・評価を経て適切に選定している。 耐震化等防災機能強化事業については、事業申請書をもとに、申請内容及び補助要件との整合を確認して選定している。 補助対象経費については、申請時及び事業完了時（額の確定時）に適切にチェックを行い、真に必要なものに限って執行している。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		・喫緊の課題である耐震化等防災機能強化事業に対しては優先的な支援を行っている。 ・本事業で整備された施設・装置等については、各私立大学等の教育研究活動等に有効に活用されるとともに、施設の耐震化等防災機能強化が図られることにより耐震化率が年々上昇し、地震発生時の安全性が確保されるなど、実効性の高い事業となっている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	－	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	・本事業は、学校法人からのニーズが高く、毎年度、予算額を超える件数の申請があるため、必要性や緊急性、有効性等の高い事業を採択するとともに、交付額の圧縮を行うなどして適切に採択できるよう努めている。 なお、耐震化等防災機能強化については、喫緊の課題であり、耐震性が劣る建物については耐震補強工事等の対策が必須となるため、重点的な支援を行うことが必要である。			
予算監視・効率化チームの所見				
現状通り	1. 事業評価の観点：本事業は、私立学校における教育・研究基盤の強化等を図るため、施設整備、教育・研究装置及び施設の耐震化等防災機能強化等に要する経費を補助する事業であり、長期継続事業の観点から検証を行う。 2. 所見：本事業は、各学校からのニーズが高く、申請件数も多いことから、採択事業の絞り込みを行った上で、更に交付金額の圧縮等を行い実施せざるを得ない状況であるため、適正な事業規模となるように現行の事業内容について引き続き充実に努めるべきである。			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）				
現状通り	引き続き各学校のニーズや申請状況等を踏まえ、補助事業の充実に努める。 また、児童生徒・学生等の安全性確保に急務である耐震化等防災機能強化については、引き続き復興関連事業として一層の支援を実施する。 （事業番号183 私立学校教育研究装置等施設整備費補助（復興関連事業）を参照）			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年行政事業レビュー	0195	平成23年行政事業レビュー	0168	

文部科学省
9, 250百万円

〔私立学校における施設・装置等の整備に必要な補助金を交付する。〕

【公募・補助】

私立大学・大学院等教育研究
装置施設整備費補助
(大学分)

A. 学校法人(全142法人)

総額 6, 900百万円

〔私立大学等において、施設・装置等の整備を実施。〕

【公募・補助】

私立大学・大学院等教育研究
装置施設整備費補助
(専修学校分)

B. 学校法人(全12法人)

総額 156百万円

〔私立大学等において、施設・装置等の整備を実施。〕

【公募・補助】

私立高等学校等施設高機能化
整備費補助

C. 学校法人(全75法人)

総額2, 193百万円

〔私立高等学校等において、施設整備を実施。〕

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単位:
百万円)

※表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計は一致しない。

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者について 記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A.学校法人早稲田大学			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	工事費	耐震補強、バリアフリー工事	814			
	計		814	計		0
	B.学校法人光塩学園			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	物品購入費	教育装置	30			
	計		30	計		0
	C.学校法人白鵬女子学院			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	工事費	防災機能強化施設整備(耐震補強工事)・施設高機能化整備	170			
	計		170	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. 私立大学・大学院等教育研究装置施設整備費補助(大学分)

※補助事業

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	学校法人早稲田大学	教育研究基盤強化のための装置及び施設の整備費	814	－	－
2	学校法人東海大学	教育研究基盤強化のための装置及び施設の整備費	725	－	－
3	学校法人金沢工業大学	教育研究基盤強化のための装置及び施設の整備費	280	－	－
4	学校法人順天堂	教育研究基盤強化のための装置及び施設の整備費	228	－	－
5	学校法人東京女子大学	教育研究基盤強化のための装置及び施設の整備費	196	－	－
6	学校法人北海学園	教育研究基盤強化のための装置及び施設の整備費	193	－	－
7	学校法人芝浦工業大学	教育研究基盤強化のための装置及び施設の整備費	183	－	－
8	学校法人谷岡学園	教育研究基盤強化のための装置及び施設の整備費	178	－	－
9	学校法人東洋大学	教育研究基盤強化のための装置及び施設の整備費	130	－	－
10	学校法人日本大学	教育研究基盤強化のための装置及び施設の整備費	124	－	－

B. 私立大学・大学院等教育研究装置施設整備費補助(専修学校分)

※補助事業

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	学校法人光塩学園	教育装置の整備	30	－	－
2	学校法人平岡学園	教育装置の整備	23	－	－
3	学校法人コンピュータ総合学園	ICT活用のための施設整備	14	－	－
4	学校法人電波学園	ICT活用のための施設整備	14	－	－
5	学校法人西野学園	教育装置の整備	11	－	－
6	学校法人タブチ学園	教育装置の整備	11	－	－
7	学校法人大麻学園	教育装置の整備	11	－	－
8	学校方針尚美学園	教育装置の整備	10	－	－
9	学校法人北海道浅井学園	教育装置の整備	10	－	－
10	学校法人経専学園	教育装置の整備	10	－	－

C. 私立高等学校等施設高機能化整備費補助

※補助事業

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	学校法人白鷗女子学院	教育研究基盤強化のための装置及び施設の整備費	170	－	－
2	学校法人谷岡学園	教育研究基盤強化のための装置及び施設の整備費	149	－	－
3	学校法人清泉女学院	教育研究基盤強化のための装置及び施設の整備費	100	－	－
4	学校法人東稜学園	教育研究基盤強化のための装置及び施設の整備費	100	－	－
5	学校法人長崎女子商業学園	教育研究基盤強化のための装置及び施設の整備費	95	－	－
6	学校法人聖徳学園	教育研究基盤強化のための装置及び施設の整備費	84	－	－
7	学校法人河野学園	教育研究基盤強化のための装置及び施設の整備費	80	－	－
8	学校法人ノートルダム新潟清心学園	教育研究基盤強化のための装置及び施設の整備費	77	－	－
9	学校法人長門高等学校	教育研究基盤強化のための装置及び施設の整備費	70	－	－
10	学校法人桜丘学園	教育研究基盤強化のための装置及び施設の整備費	70	－	－